

非加熱血液凝固因子製剤による HIV 感染血友病等患者の長期療養体制の構築に関する患者参加型研究

研究分担者

茂呂 寛 新潟大学医歯学総合病院 感染管理部 准教授

研究要旨

長期療養への対応を念頭に、新潟県内における医療体制の見直しと、関連職員を対象とした教育・啓発の実践を図った。コロナ禍を受けて、県内医療機関を対象とした研修会をWEB 経由で開催したが、遠隔地からも参加がみられ、面積が広い新潟県において有用な方法と考えられた。また既存の県内ネットワークである新潟医療関連感染制御コンソーシアムの事業に、「HIV 診療体制の構築」の追加が会員により承認された、この枠組みの活用により、県内における取り組みがより円滑に進むものと期待される。

A. 研究目的

広い地域に患者が分散している北関東・甲信越地域において、地域特性を踏まえたうえでの長期療養体制の構築の実証研究を行う。

B. 研究方法

新潟県内の医療機関を対象に、HIV 感染症の基礎知識定着を図るため、研修会を開催し、HIV 感染症の受け入れや知識の定着についてアンケートを実施する。また、当施設が事務局を務める組織「新潟医療関連感染制御コンソーシアム (CHAIN)」を介し、HIV 感染症を含む感染対策の研修を行う。

(倫理面への配慮)

アンケート調査の実施、臨床研究、講演会や検討会での症例提示にあたり、匿名化を徹底するなど、個人情報の保護に十分な配慮を行った。

C. 研究結果

研修会については、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、WEB での開催形式をとり、事前に希望のあった医療機関に対して、医師と看護師の講演を1セットとし、同内容のものを2回配信した。

また、CHAIN の年次総会で HIV 診療体制の構築を事業に追加することが承認された。

D. 考察

新潟県は面積が広いことに加え、全国でも高齢者の人口比が高く、また冬場は降雪により交通が困難になる等の特徴があり、各医療圏の拠点病院を中心に個別の事案に対応していく体制が望ましい。今回 CHAIN で HIV 診療体制の構築が事業に追加できたことで、今後はこのネットワークを活用しながら、課題の共有を図るとともに、HIV 受け入れ可能な体制の整備を進めていくことが可能となった。

E. 結論

コロナ禍により感染対策に対する意識が高まる中、HIV 感染症についても知識の啓発を進めることで、長期療養時代に対応可能な、地域における環境整備に向けて、将来の財産となることが期待される。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

特になし。

2. 学会発表

特になし。

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし